

代表者名	岸部 陞	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績

(人)

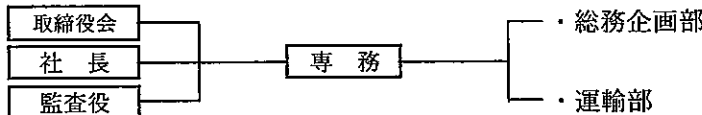
事業名等	17年度	18年度	19年度
輸送人員	512,507	500,194	443,170

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度は、再生計画2年目として取組みましたが、定期外利用は5月のゴールデンウィーク行楽客、国内旅行会社の団体ツアー、韓国ツアーの利用の増加とJR協賛「秋田内陸縦貫バス」の発売により前年比107%と伸びましたが、定期利用は通学定期において小・中学生のスクールバス転換による大幅な減少により前年比71.8%となり、減少に歯止めがからなかった。  
平成20年度は、再生計画目標のクリアに向け新たな事業「レール&ウォーキングツアー」を実施し沿線外への情報発信に努め、更には沿線自治体や各種支援団体と一致団結し利用増加を図るとともに、安全安心を念頭に輸送してまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	2
内、県関係者	2	0

③職員数 (H20. 4. 1現在)

(人)

正職員	48	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	40歳	14年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	正職員平均年収	
内、県退職者		3,831千円	
計	58		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額	8,193千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	202,825
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	202,562
運用益収入	
その他	263
経常支出 B	465,752
人件費	261,936
その他	203,816
経常損益 C=A-B	△ 262,927
経常外収入	345,185
経常外支出・諸税	89,407
当期損益	△ 7,149

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	111,645	38.6
固定資産	177,274	61.4
資産計	288,919	100.0
流動負債	211,674	73.3
短期借入金	75,000	26.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	211,674	73.3
資本金	300,000	103.8
剰余金	△ 222,755	(77.1)
資本計	77,245	26.7
負債・資本計	288,919	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職共済制度を採用		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	217,739	227,568	176,640	運営費補助金、近代化鉄道設備整備補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費				災害補助金
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	22.42	32.93	26.74	10.51	▲ 6.20
	借入金依存率	%	27.36	23.41	25.96	▲ 3.95	2.55
	流動比率	%	35.95	44.24	52.74	8.29	8.50
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 242,649	▲ 215,605	▲ 222,755	27,044	▲ 7,150
	経常利益率	%	▲ 130.07	▲ 126.34	▲ 129.63	3.74	▲ 3.30
	総資本利益率	%	▲ 113.42	▲ 102.43	▲ 91.00	10.99	11.43
発展性	経常収入額	千円	223,069	207,780	202,825	▲ 15,289	▲ 4,955
効率性	総資本回転率		0.87	0.81	0.70	▲ 0.06	▲ 0.11
	職員1人当たり経常収入	千円	3,329	3,406	3,380	77	▲ 26
	人件費比率	%	118.55	125.67	129.14	7.12	3.48

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	275,000	228,563	209,712	194,238
		実績	290,149	262,500	262,927	
	人件費比率(支出割合)(%)	目標	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%
		実績	51.9%	55.6%	56.3%	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	565,000	663,645	701,131	733,776
		実績	512,507	500,194	443,170	
	売上高(千円)	目標	230,000	284,918	306,969	326,443
		実績	215,944	206,437	202,562	
顧客満足度指数	目標	60	60	60	60	
	実績	61	61	65		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員において、定期外は国内旅行会社の団体ツアー及び韓国ツアーの利用や企画列車の運行とJR協賛「秋田内陸回遊パス」の発売などにより対前年107%と伸びておりますが、定期は通勤定期が微増となりましたが、小中学生のスクールバス転換などにより通学定期の大幅な利用減少となり対前年72%の合計で443千人の対前年89%となりました。収入においては対前年98%となっており、支出においては原油の高騰による車両動力費の増加や昨年度の暖冬から平年並となった除雪費の増加などがあったものの、修繕費等の抑制に努めまして対前年99%となり、昨年度とほぼ同額の262,927千円の経常損失となり、経営目標をクリアすることが出来なかった。

原油の高騰が続き更なる動力費の増加や設備の安全維持費等に係る経費負担が想定されますが、これまで以上の費用の抑制と収入の確保に努める。

今後とも、社員の安全に対する意識改革を高め、安全で安定した輸送を堅持してまいります。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・再生計画2年目の目標(輸送人員70.1万人、経常損失210百万円以内。)に対し、当年度は輸送人員44.3万人(前年度比11.4%減少)、経常損失262百万円の前年度並みとなり、当期損益は前年度よりも悪化した。 ・輸送人員は定期外について前年度比107%と努力したが、小中学生のスクールバス転換などにより、人員、営業収益とも減少した。 ・運営費補助金は27百万円減少し、災害損失もあり最終損失は増加した。	